

2026年 5 月期中間期（第 2 四半期）決算説明会

佐鳥電機株式会社

2026年 1 月16日

1. 2026年5月期中間期（第2四半期）実績
通期予想 業績ハイライト（連結）
2. 「中期経営計画2026」の進捗状況
3. 萩原電気ホールディングスとの経営統合について

1. 2026年5月期中間期（第2四半期）実績 通期予想 業績ハイライト（連結）

2026年5月期中間期（第2四半期）実績 通期予想 業績ハイライト

(単位：億円)	2025年5月期 中間期	2026年5月期 中間期	前年 同期比	2026年5月期通期見通し			
	実績	実績		当初予想 (2025/7/14)	修正予想 (2026/1/14)	前回 予想比	前年度比
売上高	778	783	+1%	1,600	1,600	－	+2%
営業利益	20.5	20.7	+1%	43	36	▲16%	▲10%
経常利益	16.3	22.5	+38%	35	35	－	+15%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11.3	15.4	+36%	26	26	－	+3%
月平均為替レート (US\$/¥)	151.9円	148.0円		140円	147.5円		

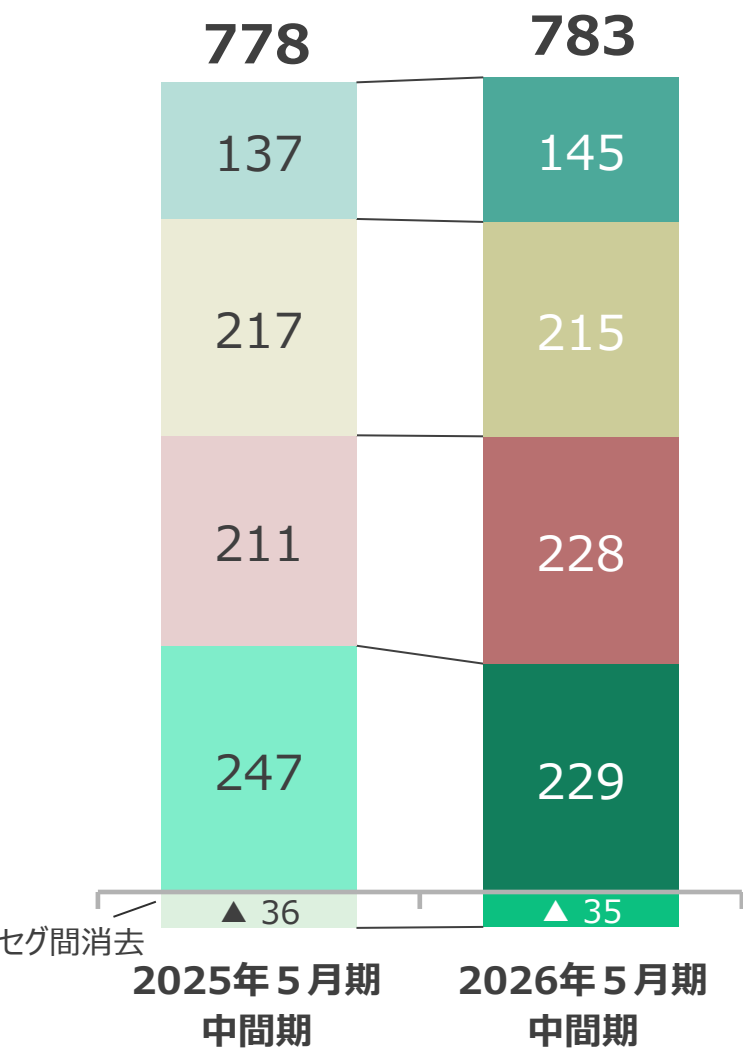
- 中間期実績は前年同期比で増収増益
- 通期業績見込において経営統合費用等計画外の費用発生に伴い営業利益のみ下方修正
- 年間配当金の予想は90円のまま据え置く

配当の状況（一株当たり）

	中間	臨時	期末	年間
当初予想	44円	－	46円	90円
実績/予想	44円	46円	－	90円

2026年5月期中間期 セグメント別売上前期比 増(減)要因

(単位：億円)

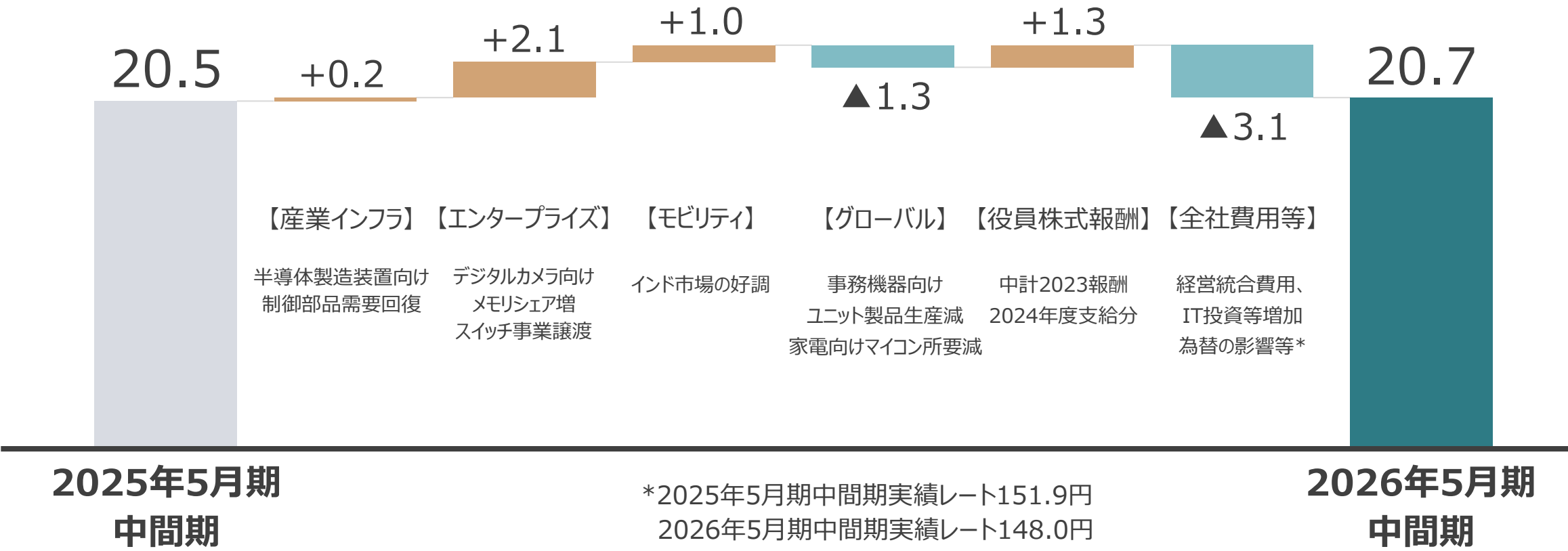


セグメント	増(減)額 増(減)率	主な増(減)要因
産業インフラ	+ 8 +5%	[+]半導体製造装置向け制御部品 需要回復
エンタープライズ	▲ 2 ▲1%	[+]デジタルカメラ向けメモリの所要増 [▲]スイッチ事業譲渡による売上減
モビリティ	+17 +8%	[+]インド市場向けビジネス好調
グローバル	▲18 ▲7%	[▲]事務機器向けユニット製品生産減 家電向けマイコンの所要減

2026年5月期中間期 営業利益増(減)主要因

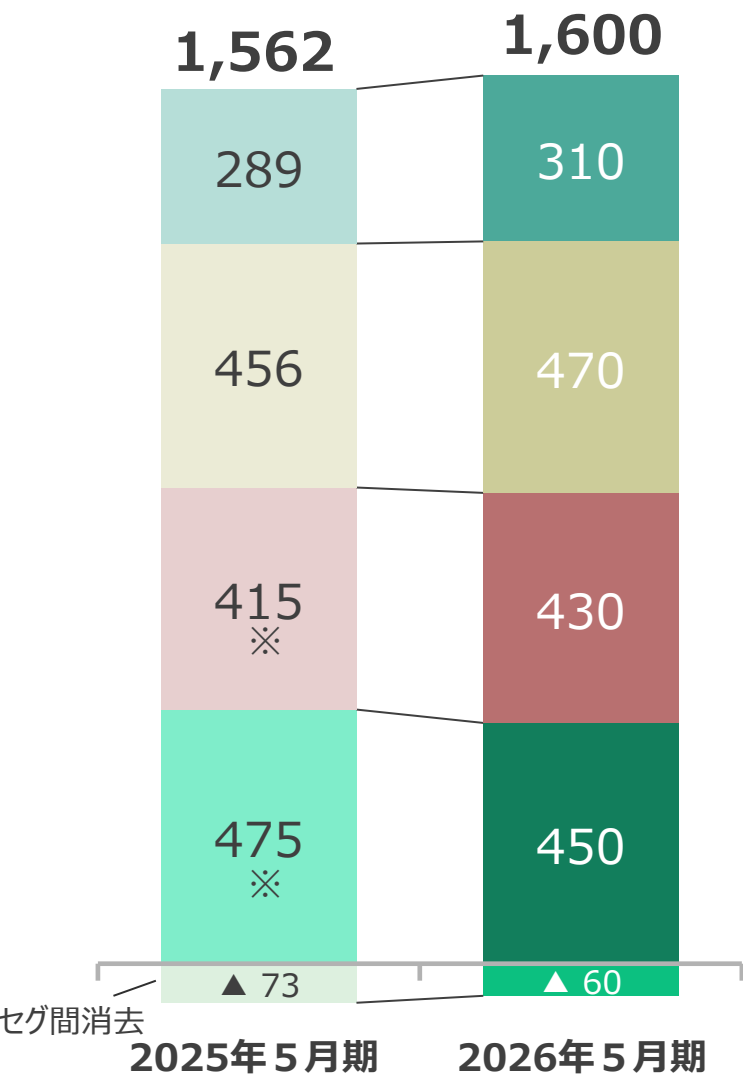
(単位：億円)

増加要因
減少要因



2026年5月期 セグメント別売上前期比 増(減)要因

(単位：億円)

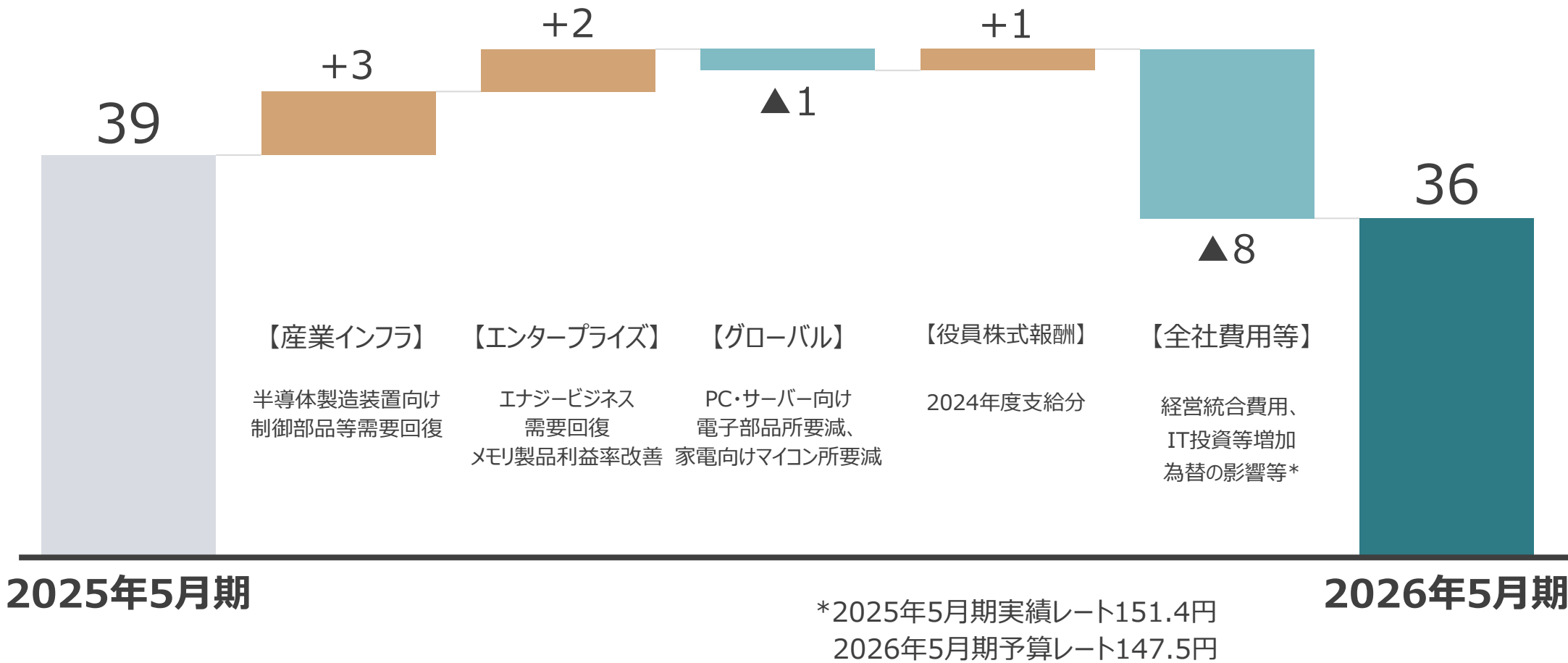


セグメント	増(減)額 増(減)率	主な増(減)要因
産業インフラ	+21 +7%	[+]半導体製造装置向け制御部品の 需要回復
エンタープライズ	+14 +3%	[+]エナジービジネスの所要増 調達ビジネスの需要回復
モビリティ	+15 +4%	[+]インド市場向けビジネス好調 [▲]中国向け車載用半導体の売上減
グローバル	▲25 ▲5%	[▲]PC・サーバー向け電子部品所要減 事務機器向けユニット製品生産減

2026年5月期 営業利益増(減)主要因

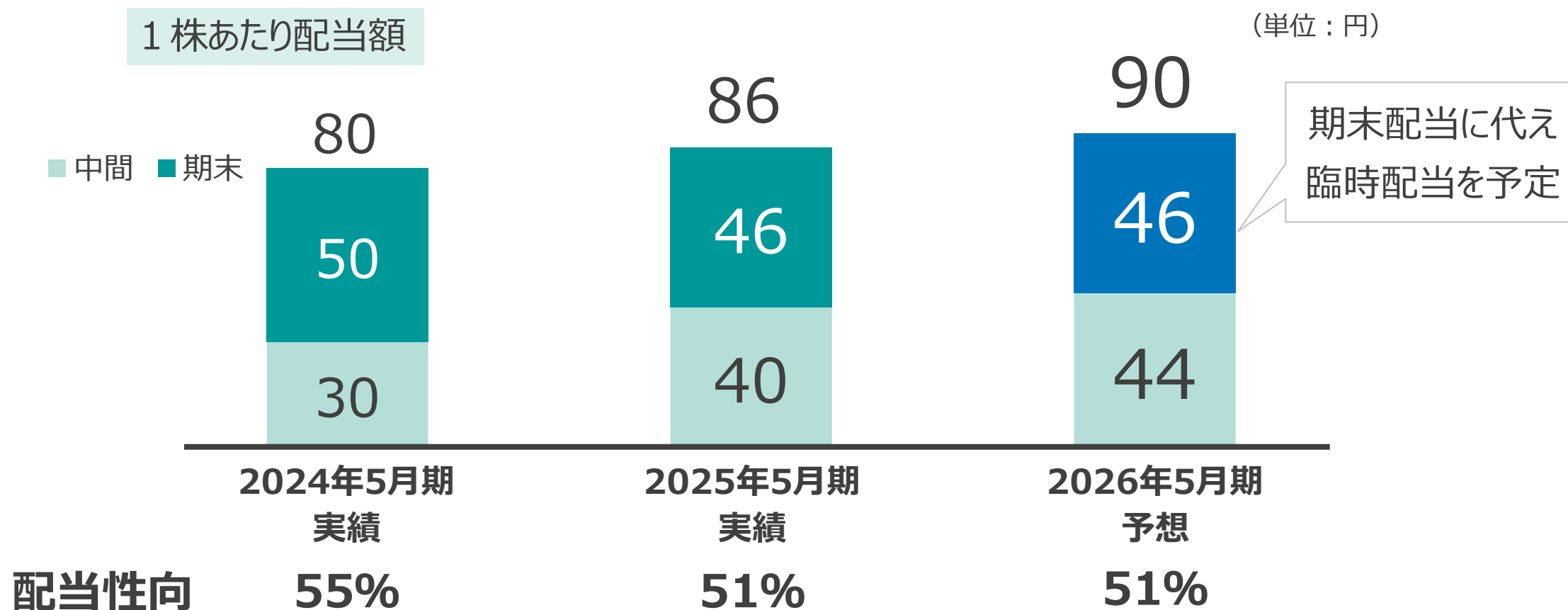
(単位：億円)

増加要因
減少要因



2026年5月期 配当

2026年3月30日付で上場廃止(4月1日付でMIRAINIホールディングス株式会社として新規上場)となるため、2026年5月期は期末配当に代えて、2026年3月31日を基準日とする1株当たり46円の臨時配当の実施を予定



2. 「中期経営計画 2026」の進捗状況

事業戦略の取り組み状況①

再生可能エネルギーソリューション

ESS（Energy Storage System）の拡大

ESS (Energy Storage System) の拡大

➤ 背景

- ・高市政権による再生可能エネルギー政策 ⇒「質の高いエネルギー自給」を追求
- ・電力需要の増加 (AI/DX、データセンタ、半導体工場)
- ・カーボンニュートラル実現 — 再生可能エネルギーの利用加速
⇒電力安定供給のために**ESS**が必要

➤ 佐島の強み

40年に亘るバッテリー（電池）、10年に亘るパワコンビジネスの経験により



①エネルギーに関する豊富な経験と知見



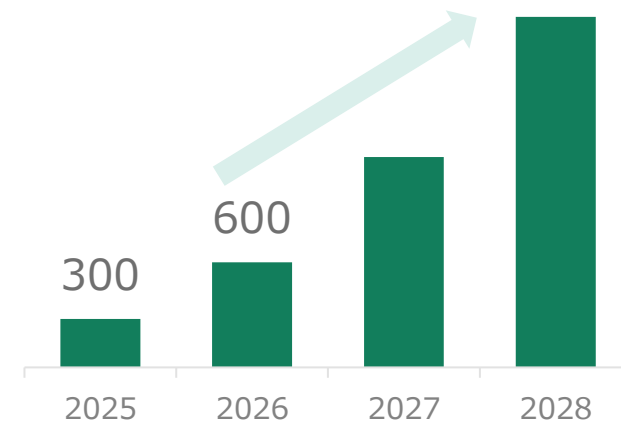
②大手電力・通信系企業、太陽光・蓄電会社など関連企業とのパイプ



③電力分野（電池、パワコン）の専任リソースを有する

ESSビジネス売上見込

百万円



再生可能エネルギーソリューション



- ・災害時等にも活用できる
産業用蓄電池の導入を促進し、
日本のエネルギー自給率向上に貢献



産業用パワコン



産業用

ESS

蓄電池



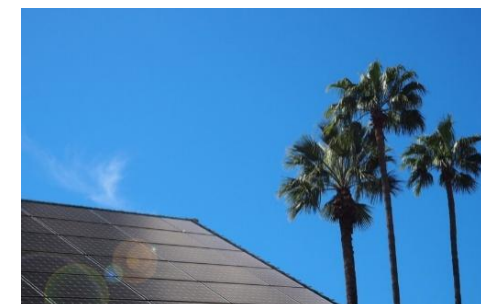
家庭用



SKY Electric製
セキュリティ機能付パワコン

業界最高水準の
セキュリティ機能

- ・電力が高く、再生エネルギーの活用が活発な
北米/ハワイ向けにソーラーパネルとセットで展開

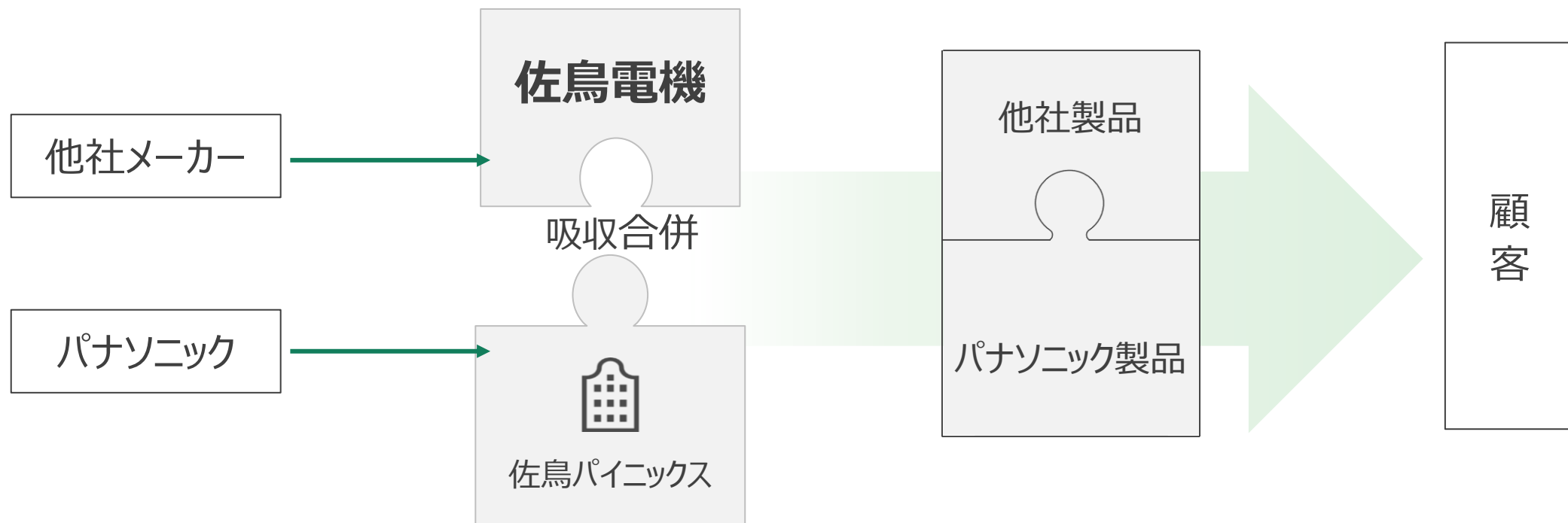


事業戦略の取り組み状況②

連結子会社の吸収合併について

連結子会社の吸収合併について

2026年6月1日付で佐鳥パイニックス株式会社を吸収合併



窓口を一本化し、ワンストップ対応を実現



パナソニック製品を他社製品と組合せて販売し、デマンドクリエーション力を強化

事業戦略の取り組み状況③

展示会出展のご紹介

展示会出展のご紹介

▶ 鉄道技術展

11月26日（水）～29日（土） in 幕張メッセ

- ・電気CADシステム、絶縁監視装置Leakele、
予兆監視傾斜センサなどを出展
- ・実機展示は勿論のこと、デモンストレーションでの案内を実施



▶ 国際ロボット展

12月3日（水）～5日（金） in 東京ビックサイト

- ・安川電機のロボットアームと佐鳥電機のエア・サプライユニット内蔵台車を
組み合わせた人協働ロボットのデモンストレーションを実施
- ・ロボット派遣ソリューションについて紹介



▶ Electronica India 2025 9月17日（水）～19日（金） in インド

- ・主力製品であるスマートメーターやEVチャージャー、
鉄道向けソリューションなどを出展
- ・佐鳥電機のオリジナル製品Leakeleを初めて出展



3. 萩原電気ホールディングスとの経営統合について

本経営統合の背景と目的

本経営統合は、両社の強みを結集し、持続的な成長と企業価値の更なる向上を実現することを目的としております

両社を取り巻く事業環境

外部環境の変化

- ・ 製造業をはじめとした、多くの産業におけるスマート化
- ・ 米中間の貿易摩擦や輸出規制、地政学的緊張

お客様

- ・ 次世代自動車、生成AI、DX、エッジコンピューティングへの対応等や技術活用ニーズの急速な高まり

エレクトロニクス商社の役割

- ・ 高度なシステムソリューション構築力
- ・ 高度なサプライチェーンの構築



インド・アジアを中心にグローバルネットワークを展開
豊富な製品ラインナップを保有
製造業（FA・IT）・社会インフラなど幅広い顧客層



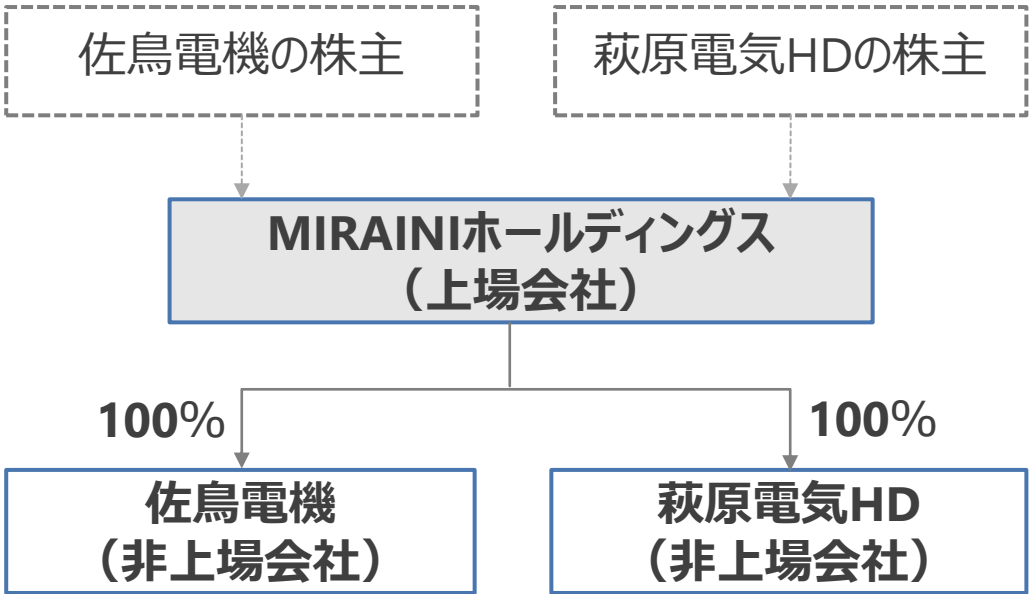
モビリティ領域への深い理解・実績
“技術系商社”としての高い提案・サポート力
デバイスからデータ活用までの、幅広いソリューション

経営統合へ

両社の経営資源を集中し、強みを生かすことで事業規模を拡大し、
お客様及び仕入先双方に対し従来以上の付加価値を提供するため、対等の精神に基づき相互に協力することで経営統合を目指します

本経営統合の概要

資本関係



株式移転比率

佐鳥電機 1.02 : 萩原電気HD 2

今後のスケジュール

2026年3月27日（予定）	東京証券取引所最終売買日
2026年3月30日（予定）	東京証券取引所上場廃止日
2026年4月1日（予定）	MIRAINIホールディングス 新規上場日

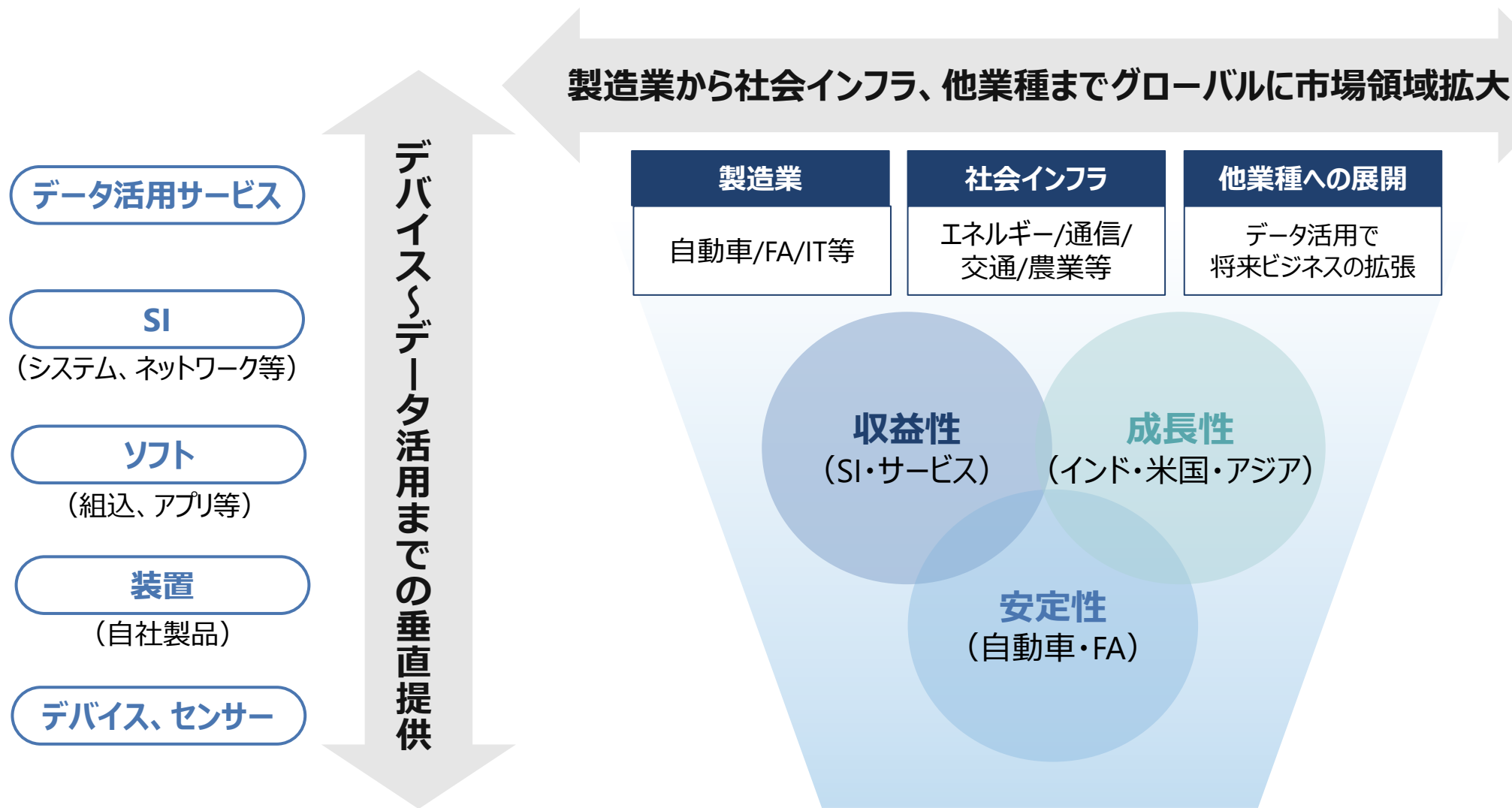
名称	<ul style="list-style-type: none">MIRAINIホールディングス株式会社 (英名：MIRAINI HOLDINGS CO., LTD.)
本社（本店）所在地	<ul style="list-style-type: none">名古屋・東京 二本社制 東京都港区芝一丁目14番10号（本店登記） 愛知県名古屋市東区東桜二丁目2番1号
代表者及び 役員の就任予定	<ul style="list-style-type: none">代表取締役社長：木村 守孝代表取締役副社長：佐鳥 浩之取締役合計13名（社内7名：社外6名）
事業内容	<ul style="list-style-type: none">傘下子会社及びグループの経営管理 並びにこれに付帯又は関連する業務
資本金	<ul style="list-style-type: none">100億円
決算期	<ul style="list-style-type: none">3月31日
機関設計	<ul style="list-style-type: none">監査等委員会設置会社
会計監査人	<ul style="list-style-type: none">有限責任あずさ監査法人
株主名簿管理人	<ul style="list-style-type: none">三井住友信託銀行株式会社

萩原電気ホールディングス株式会社の概略

	萩原電気ホールディングス株式会社	佐鳥電機株式会社
所在地	名古屋市東区東桜二丁目2番1号	東京都港区芝一丁目14番10号
代表者の氏名	木村 守孝	佐鳥 浩之
事業内容	電子デバイスおよび電子機器の販売ならびにFA機器の製造販売を行うグループ企業の経営戦略策定および管理	電子部品・電子機器の販売及び、これらに付帯する事業
設立年月日	1948年3月	1947年7月
従業員数	(連結) 808名 (2025年3月31日現在)	(連結) 762名 (2025年5月31日現在)
主要取引先	(株)デンソー、トヨタ自動車(株) (株)東海理化電機製作所、(株)ダイフク、村田機械(株)	キヤノン(株)、パナソニック(株) (株)リコー、Foxconn、LGエレクトロニクス
連結売上高	2,587億円 (2025年3月31日現在)	1,562億円 (2025年5月31日現在)

事業シナジー創出の基本フレーム

目指す姿：新たな価値づくりに挑戦するグローバルソリューションパートナー



本経営統合のシナジー

- 1 取扱商品・顧客基盤の拡大による事業規模の拡大
- 2 付加価値の高いソリューションの提供
- 3 グローバル展開の加速
- 4 業務効率化による生産性向上
- 5 経営基盤の強化

MIRAINI

MIRAINIホールディングス株式会社
MIRAINI HOLDINGS CO., LTD.

- “未来”に : 未来志向で、ひとつひとつの挑戦を積み重ねていきたい
- INI : INITIATIVE … 自発力、主導権、新たな取り組み、第一歩
 新たな価値を、自ら動き、生み出してほしい
- I（私） : 私たち1人1人の行動が、組織の原動力となる会社でありたい

資料取り扱い上のご注意

このプレゼンテーションで述べられている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、さまざまなリスクや不確定要素が含まれております。従って実際の業績は予測と大きく異なることがあります。

これらのリスクや不確定要素は以下のようなものがあります。

主要市場の経済情勢や消費動向
為替相場の大幅な変動
資本市場における相場の大幅な変動
主要製品市場における需給関係の急激な変動
技術革新、顧客ニーズの変化 等
自然災害および感染症の蔓延

appendix

2026年5月期中間期 セグメント別損益推移

(単位：億円) 上段：売上高 下段：セグメント利益	2025年5月期中間期			2024年5月期中間期	
	実績	利益率	前年度比	実績	利益率
産業インフラ	145 6.4	4.5%	+5% +7%	137 6.0	4.4%
エンタープライズ	215 7.8	3.6%	▲1% +54%	217 5.0	2.3%
モビリティ	228 11.1	4.9%	+8% +13%	※2 211 9.8	4.7%
グローバル	229 2.3	1.0%	▲7% ▲37%	※2 247 3.6	1.5%
全社及び消去	※1 ▲35 ▲6.9	- -	- -	▲36 ▲4.0	-
合計	783 20.7	2.7%	+1% +1%	778 20.5	2.6%

※1 セグメント間取引の消去が含まれます。 ※2 セグメント区分の変更により組み替えております。

2026年5月期（予想） セグメント別損益推移

(単位：億円) 上段：売上高 下段：セグメント利益	2026年5月期			2025年5月期	
	予想	利益率	前年度比	実績	利益率
産業インフラ	310 17.1	5.5%	+7% +26%	289 13.5	4.7%
エンタープライズ	470 14.5	3.1%	+3% +20%	456 12.0	2.6%
モビリティ	430 18.4	4.3%	+4% ▲1%	※2 415 18.5	4.5%
グローバル	450 5.2	1.2%	▲5% ▲20%	※2 475 6.4	1.4%
全社及び消去	※1 ▲60 ▲19.2	- -	- -	▲73 ▲10.6	-
合計	1,600 36.0	2.3%	+2% ▲10%	1,562 39.9	2.6%

※1 セグメント間取引の消去が含まれます。 ※2 セグメント区分の変更により組み替えております。